

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,030 人
「広報こなん」発行事業	秘書広報課	市の情報を市民へ提供するため、情報紙「広報こなん」を毎月1日に発行します。また新聞折り込みによる市内全域配布も実施します。	多くの市民に市政情報をはじめ市内で開催されるイベントや生活に関する情報を提供することができます。	22,420千円	21,720千円	発行部数 16,700部(月) ×12月  200,400  部	広報紙1部あたり 112円	402円
ホームページ制作事業	秘書広報課	行政情報や地域情報を市民に向けてリアルタイムに提供できる手段として、市ホームページを運用しています。	市の動きや市民の生活に必要な情報をリアルタイムにわかりやすく知らせることができます。	7,446千円	7,196千円	アクセス件数 198,358 件(月) ×12月  2,380,296  件	アクセス1件あたり 3円	133円
メール配信サービス運用事業	秘書広報課	市民生活に影響を及ぼす緊急性のある情報を中心に、メール配信システムにより登録者に情報発信します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与します。 新たな機能を追加し、ほしい情報をほしい人が受け取れる環境が整います。	4,152千円	3,976千円	ユーザー数  15,420  人	ユーザー1人あたり 269円	74円
LINE公式アカウント運用事業	秘書広報課	ゴミ出しカレンダー、子育て関連情報等市民生活に役立つ情報をLINE公式アカウントにより登録者に情報発信します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与します。 新たな機能を追加し、ほしい情報をほしい人が受け取れる環境が整います。	3,492千円	3,316千円	登録者数  3,348  人	登録者1人あたり 1,043円	61円
地域まちづくり協議会交付金	地域創生推進課	地域まちづくり協議会が地域自治を確立するために地域コミュニティプランに基づき行う事業へ交付金を交付します。	地域まちづくり協議会の活動を維持・活性化させ、将来的には地域で人・財源を確保し、効果的なまちづくりを進めることができます。	12,388千円	12,388千円	地域まちづくり協議会  7  協議会	1地域まちづくり協議会あたりへの交付金 1,769,709円	229円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,030 人
						事業量 単位 (c)		
防災活動推進経費	危機管理・防災課	災害時の市民への情報伝達手段を整備し、避難に備えて非常食糧の備蓄や自主防災組織の育成を図ります。	災害時に市民へ避難情報等を迅速に伝えるとともに、指定避難所に非常食糧等を備蓄することにより、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活における避難者の健康を守ります。また、共助の中核となる自主防災組織の防災活動活性化を促進し、地域の防災力を強化します。	79,525千円	79,325千円	市民数 54,030 人	市民1人あたり 1,472円	1,468円
広域行政(常備消防)経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、負担金を負担し、甲賀広域行政組合にて消防本部(消防・救急)を運営しています。	災害発生の予防および災害による被害の拡大を防止します。	767,542千円	767,542千円	市民数 54,030 人	市民1人あたり 14,206円	14,206円
消防施設整備事業	危機管理・防災課	火災発生時の消防水利の充実を図ります。	消防水利の充実を図ることにより、効果的な消火活動を実施します。	17,762千円	17,760千円	市民数 54,030 人	市民1人あたり 329円	329円
社会教育施設管理運営事業	文化スポーツ課	文化ホール、雨山文化運動公園施設の管理運営を行います。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の文化活動や芸術活動の振興に寄与します。	334,344千円	324,704千円	利用者延べ人数 67,483 人	利用者1人あたり 4,954円	6,010円
社会体育施設管理運営事業	文化スポーツ課	野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、サンビレッジ甲西、水戸体育館、菩提寺運動広場、下田運動広場の管理運営を行います。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民スポーツの振興に寄与します。	89,526千円	80,827千円	利用者延べ人数 155,969 人	利用者1人あたり 574円	1,496円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,030 人
庁舎維持管理経費	総務課	庁舎の維持管理に伴い委託および工事を行うための経費です。	庁舎の設備の委託業務、修繕工事等を行うことにより、安心安全な庁舎管理を行うことができる。	119,544千円	117,193千円	市民数	市民1人あたり 2,213円	2,169円
						54,030人		
庁舎整備事業	総務課	庁舎整備の基本設計および実施設計を行うための経費です。	前年度の庁舎整備基本計画を基に、基本設計（設計方針の策定や諸条件の整理、基本設計の作成、概算工事費、法令上の調査など）および実施設計（工事発注に向けての詳細設計）を行います。	113,677千円	113,677千円	市民数	市民1人あたり 2,104円	2,104円
						54,030人		
湖南省議会議員一般選挙費	総務課	湖南省議会議員選挙に係る経費です。	任期満了に伴う湖南省議会議員選挙を執行します。	60,465千円	60,456千円	有権者	有権者1人あたり 1,420円	1,119円
						42,568人		
公共施設予約システム維持管理費	行財政改革推進課	市内公共施設の貸館予約等を施設に行かなくても行うことができる公共施設予約システムの維持管理に係る経費です。	インターネットを通じシステムにより貸館の申し込みや空き状況を確認できることから、利用者の使用機会の均等や利便性の向上、適正な施設管理ができます。	2,325千円	2,325千円	ID取得数	ID取得1件あたり 1,451円	43円
						1,602件		
基幹システム運用管理費	行財政改革推進課 ICT推進室	安定的に行政サービスを提供するためのシステム運用に係る経費です。	行政証明の発行、保険証、福祉、医療、税、子育てなど行政サービスに必要となる業務を安定して提供することができます。	143,661千円	76,582千円	市民数	市民1人あたり 2,659円	1,417円
						54,030人		

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,030人
						事業量 単位 (c)		
財務書類作成支援業務委託	財政課	財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる財務書類を作成し、資産や債務の管理、予算編成や政策評価に活用するとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行います。	財政状況を正確に把握し、数値化された問題点、課題点に重点的に対応することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図ります。また、市民や議会を含む外部への情報開示を行い、開かれた行政運営を行います。	4,856千円	4,856千円	財務書類作成支援業務委託 1式	財務書類一式作成 4,855,925円	90円
固定資産税評価替事業	税務課	固定資産税評価替に向けた土地評価要領基準の見直し、標準宅地や路線価の検証を行います。また、3年に1度の全標準地鑑定を行うとともに、急激な地下の下落変動がある場合には適正な価格に時点修正を行います。家屋においては、新築家屋および既存家屋の確認作業、評価額算出補助を行います。	専門知識を持つ委託業者と連携し、システムで更新および管理することにより事務処理の効率化を図り、公正公平な固定資産税の賦課に繋がります。未評価家屋を調査を効率的に行い、課税に繋がります。	65,638千円	65,638千円	土地・家屋対象件数 82,000筆・棟	1件あたりに係る経費 800円	1,215円
市税滞納整理事務	収納課	法律の規定に基づき、市税の現年度徴収と過年度未収金の滞納整理および処分を行います。 【市税の種類】個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税	納税を放置する滞納者に対し差押え等の法的措置（滞納処分）を行使して未収金を回収します。新規滞納者を増やさないための初期段階での滞納処分も積極的に行います。そのことで、納税の公平性を図り市の財源確保と市税の自主納付を促進します。	23,273千円	18,269千円	令和5年度徴収額 11,251万円	1万円を徴収するための経費 2,069円	338円
一元的外国人相談窓口事業	人権擁護課	市民の7.4%は外国籍であり、その比率は県内において最も高い数値となっていることから、通訳職員の配置と湖南市国際協会への業務委託により相談窓口を設置し、外国人市民の相談対応を行います。	生活者としての外国人市民を取りまく課題に広く対応しながら解決を図ります。	10,034千円	3,929千円	外国人市民対象 4,011人	外国人市民1人あたり 2,502円	73円
人権啓発講座開催事業	人権擁護課	人権を守り育てるのは、市民一人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切に、市民自らが身の周りにおける人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、市民の人権意識の高揚を図り、あらゆる人権課題の解決をめざします。	1,148千円	1,028千円	参加者見込数 300人	参加者1人あたり 3,827円	19円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,030人
						事業量 単位 (c)		
戸籍届出・住所異動・各種証明書発行事業	市民課	戸籍届出の受理、住民異動の処理、各種証明書の発行を行います。また、戸籍への振り仮名記載を行います。 想定取扱件数：62,230件 (内訳) 戸籍関係証明 10,250枚 住民票謄抄本 16,440枚 印鑑登録・証明 9,250件 税務証明等 14,830枚 戸籍届出・住所異動・特別永住者事務 他 11,460件	戸籍法、住民基本台帳法等にのっとり住民サービスを提供し、住民の権利・義務の行使に寄与します。	69,429千円	49,263千円	戸籍届出・住所異動・各種証明書取扱件数 62,230 件	取扱件数1件あたり 1,116円	912円
証明書コンビニ交付事業	市民課	証明書コンビニ交付システムおよび東庁舎に設置しているマルチコピー機の管理運営を行います。	夜間・休日等に住民票などの各種証明書を交付することにより、市民生活の利便性の向上を図ります。	9,957千円	1,589千円	コンビニおよび庁内マルチコピー機での証明書交付件数 18,110 件	証明書交付枚数1件あたり 550円	29円
避難行動要支援者避難支援事業	福祉政策課	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の把握に努め、避難の支援のための名簿を作成するとともに、区・地域の協力により個別避難計画を作成し、システムにより管理します。	災害時に自ら避難することが困難である人であっても、地域での助け合いの中避難することができることをめざします。	6,673千円	4,033千円	通知者数 (年) 236 人	通知者1人あたり/年 28,275円	75円
生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	生活に困窮し様々な複合的困難を抱えた対象者の課題を紐解き、その方にあった支援計画を立てて、困窮状態から自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。また、教育委員会において実施している学習支援事業と連携し、貧困が連鎖しないよう子どもの学習場所の提供についての支援を行います。	困窮状態にある人の複雑に絡み合った課題を相談支援員が整理し、個々にあった支援プランを作成することで課題が明確化し、解決に向けた目標を立てやすくなります。また、伴走的な支援に取り組むことで自立に向けた取組を継続的に行うことができ、困窮状態が長引くことを防ぐことができます。	10,597千円	7,827千円	相談支援件数 2,000 件	相談支援件数 1件あたり 5,298円	145円
地域総合センター運営事業	福祉政策課	市民の人権啓発の交流拠点となる開かれた地域総合センターとして、生活上の各種相談事業や人権課題のための地域福祉事業や地域交流事業などを行います。	地域住民の生活の向上、地域社会における福祉の向上に繋げるとともに、住民の交流を促進し、人権意識を高め豊かな市民生活の安定を図ります。	27,899千円	27,442千円	利用者見込数 14,000 人	利用者1人あたり 1,993円	508円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,030 人
生活保護事業	福祉政策課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援しています。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯の自立につながっています。	530,113千円	147,970千円	受給者延べ数 4,140 人	受給者1人あたり/月 128,047円	2,739円
障がい福祉サービス等支給事業	障がい福祉課	障がい福祉サービス・障がい児福祉サービスの給付事業を行います。 障がい福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要なとき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となっています。	1,301,837千円	343,730千円	障がい福祉サービス、障がい児通所給付費等 12,132 件	利用1件あたり/月 107,306円	6,362円
児童発達支援事業	障がい福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童およびその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援を提供しています。	発達段階に応じた適切な療育および訓練ならびに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健全な成長を促しています。また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながっています。	28,761千円	24,359千円	児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援利用延べ人数 3,591 人	利用1件あたり/月 8,009円	451円
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある子どもや障がい者および老人等の医療保険の自己負担金（一部負担を除く）を助成します。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし、対象者の健康状態を保ちます。	451,229千円	268,250千円	福祉医療費助成対象者数 10,801 人	対象者1人あたりの助成金額 41,777円	4,965円
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいがづくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上をめざすことを目的としています。	閉じこもりや寝たきり等の防止および交流ができる場所として支援をします。	9,801千円	9,401千円	老人福祉センター関連施設延べ利用者数 9,639 人	利用者1人あたり 1,017円	174円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位(c)	(a)/(c)	(b)/54,030人
地域包括支援センター業務委託事業	高齢福祉課	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしく尊厳を持って暮らせるように生活圏域ごとの身近な相談窓口として、一人ひとりの高齢者の状態に応じた保健・医療・福祉・介護等のサービスやあらゆる社会資源を活用し必要な支援を行います。	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限りその能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、地域の実情に応じて医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制「地域包括ケアシステム」構築の推進・進化につながります。	64,545千円	11,304千円	地域包括支援センター相談延べ件数(直営除く) 13,185件	相談件数1件あたり 4,895円	209円
成人健診及び各種がん検診等事業	健康政策課	生活習慣病やがんを早期発見することにより早期治療に導き、生活習慣病やがんなどに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。(成人健診・医療保険未加入者健診・結核検診・肝炎ウイルス検診・歯周病検診・胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診)	疾病の予防に重点を置いた成人健診およびがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	85,077千円	81,245千円	成人健診および各種がん検診受診者数 12,120人	1人あたりの健診費 7,020円	1,504円
予防接種事業	地域医療推進課 予防接種推進室	乳幼児から高齢者を対象に予防接種法で定められた各種予防接種を医療機関に委託し、個別に予防接種を行います。	疾病、感染症の蔓延を予防し、健康の維持、増進を図ります。	287,239千円	287,003千円	予防接種延べ人数 27,523人	接種1回あたりの平均額 10,436円	5,312円
学童保育所運営事業	子ども政策課	労働等により保護者が昼間に不在となる小学校児童に、遊びや生活の場を提供します。(市内11か所の学童保育所を開設)	女性の就労率の上昇により共働き世帯が増加する中、仕事と子育ての両立の支援、児童の健全育成につながります。	360,791千円	124,037千円	入所(見込み)児童数 876人	児童1人あたり 411,862円	2,296円
児童手当支給事業	子ども政策課	対象児童を養育している方に対して児童手当を支給します。また、離婚等によりひとり親となった家庭の親、または親にかわってその児童を養育している保護者などに対して、児童扶養手当を支給します。	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全育成および資質の向上に寄与します。	1,517,111千円	265,718千円	対象児童数 8,229人	対象児童1人あたり 184,362円	4,918円

令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,030人
						事業量 単位 (c)		
妊婦のための支援給付	こども子育て応援課	妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行います。合わせて、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、経済的支援（計10万円相当）を一体として実施します。	特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。合わせて実施する経済的支援で、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ります。	36,442千円	2,681千円	対象妊婦数 685 人	妊婦1人あたりの平均額 53,200円	50円
こなんママパパ子育て応援クーポン券交付事業	こども子育て応援課	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう、おむつなどの育児用品の購入していただけるよう、こなん商品券を支給します。	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境の整備を行います。	18,491千円	2,316千円	対象交付世帯数 350 世帯	1世帯あたりの平均額 52,831円	43円
保育園振興対策事業	幼児施設課	保育園運営費および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な保育の実施が可能となります。	1,078,058千円	407,546千円	利用児童数 462 人	児童1人あたり 2,333,458円	7,543円
認定こども園振興対策事業	幼児施設課	認定こども園運営費および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な教育・保育の実施が可能となります。	823,045千円	214,897千円	利用児童数 690 人	児童1人あたり 1,192,818円	3,977円
幼稚園振興対策経費	幼児施設課	私立幼稚園運営費および各種補助金を交付します。	私立幼稚園の振興と在園児の保護者の負担軽減を図ります。	137,086千円	54,292千円	利用児童数 101 人	児童1人あたり 1,357,283円	1,005円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,030 人
市道狐谷線歩道整備工事	土木建設課	市道狐谷線は、南西の石部中学校や東の石部南幼稚園と石部小学校を結ぶ通学路であり、現況の狭小な歩道の拡幅および新設が急務となっています。道路整備計画に基づき、昨年度に引き続き、歩道整備の工事を行います。	歩道を整備することにより、通学生の安全が確保でき、安心安全な信頼性の高いみちづくりを通して地域の交流を支えるインフラ基盤の強化が図れます。	59,827千円	46,187千円	歩道整備延長 200 m	整備延長1mあたり 299,135円	855円
市道三雲畑線歩道整備工事	土木建設課	市道三雲畑線は、三雲駅から県道草津伊賀線までの区間を結ぶ三雲駅へのアクセス路線であるが、歩道が整備されておらず、歩行者・自転車の安全性の確保が急務となっています。道路整備計画に基づき、歩道整備の工事を行います。	歩道を整備することにより、通学生の安全が確保でき、安心安全な信頼性の高いみちづくりを通して地域の交流を支えるインフラ基盤の強化が図れます。	67,827千円	47,827千円	歩道整備延長 180 m	整備延長1mあたり 376,816円	885円
市営住宅茶釜団地B棟長寿命化修繕改修工事	住宅課	湖南市市営住宅整備計画に基づき、茶釜団地B棟の屋上防水の改修、外部建具の更新、外壁の改修等を行い、長寿命化を図ります。	長寿命化に資する改善を計画的に実施することで、住宅ストックの適切なマネジメントを行い、ライフサイクルコストを削減します。	82,436千円	51,956千円	長寿命化対策工事 1 式	修繕改修工事一式 82,435,925円	962円
コミュニティバス運行対策事業	都市政策課	移動手段を維持・確保するためコミュニティバス運行事業者に対して補助金を交付し、JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施しています。	JR各駅との接続により通勤・通学の利便性を図るとともに、市内の移動手段としての役割を担います。	145,931千円	120,108千円	年間利用人数 (延べ人数) 287,581 人	利用者1人あたり 507円	2,223円
野洲川親水公園指定管理委託	都市政策課	令和5年度から5年間、三幸・スポーツマックス共同事業体に野洲川親水公園(都市公園)の管理および運営に関する業務を委託します。	市民のスポーツやレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達を図るとともに、生涯学習の場、憩いの場として親しまれる公園としてさらなる利用促進が期待されます。	7,272千円	6,302千円	野洲川親水公園延べ利用者数(令和5年推定) 74,000 人	公園利用者1人あたり 98円	117円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
 ※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの 事業費(d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額(e) (b) / 54,030人
						事業量 単位(c)		
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・ 清掃等を行います。  植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地が地域拠点の場、ふ れあいの場となり、誰もが安心 して利用できるよう整備や維持 管理を行うことにより、うるお いのあるまちづくりに寄与しま す。	50,297千円	45,947千円	公園緑地箇所数  207  箇所	1公園あたりの管理費 242,980円	850円
商工団体等育成事業	商工観光労政課	地域経済を取り巻く環境の変 化を的確に捉え、地域中小・小 規模企業が直面する課題解決に 向け、巡回指導を強化し、市内 の商工業の振興を図ります。	市内の商工団体等の経営革新 や後継者の育成を図り、市の経 済の活性化に寄与します。ま た、起業支援についても積極 的に行います。	22,908千円	22,908千円	商工会・工業会・団地 協会の会員数  1,163  事業所	会員1事業所あたり 19,697円	424円
観光推進対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安 く・近く・日帰り」というキー ポイントであることを考慮し、 近隣の地域から観光客の集客を 見込める観光イベントを計画・ 推進するなど、より多くの人を 引き寄せる魅力と特色ある観光 資源の開発、誘致に努めます。	多くの方々に湖南市を訪れて いただくことで、人や地域の交 流を通して地域経済の活性化が 期待できます。また、インパウ ンドなど新たな観光客の集客を 積極的に行うことで地域の経済 的な貢献に資することができます。	38,746千円	38,746千円	観光客数  610,157  人	観光客1人あたり 64円	717円
農業振興等拠点施設管理運営 事業 (魅力発信拠点施設指定管理 委託)	農林振興課	1次産業の農林業をはじめ、 本市の基幹産業である2次産業 や3次産業を融合した拠点施設 を地方創生の起爆とし、産業の 活性化や交流人口の拡大を図り ます。	指定管理制度を活用した湖南 市魅力発信拠点施設(HAT) の管理運営を行い、市内におけ る産業力の強化や観光と交流に よる地域の活性化を図ります。	10,029千円	10,029千円	HAT来場者数(令和 6年観光入込客統計調 査)  27,667  人	HAT来場者数(令和 6年)1人あたり 362円	186円
農業農村基盤整備事業	農林振興課	老朽化したため池、農業用水 路などの農業用施設の改修を関 係団体とともに役割分担しなが ら行い、長寿命化を図ります。	県営および団体営土地改良事 業を実施し、野洲川ダム、水口 頭首工から導水する農業用水の 安全供給を図るほか、市内農業 用水利施設の安全で効率的な管 理を行うことで農業の安定経営 に寄与します。	134,908千円	102,907千円	経営耕地面積(農業経 営体)  56,230  a	面積1aあたりの経費 2,399円	1,905円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,030 人
林道等維持補修事業	農林振興課	林道修繕および林道不法投棄物の撤去等の維持管理を行います。	林業の施策に必要な林道を適正に管理することにより、林業振興および従事意欲を高めることができます。	6,315千円	5,661千円	市内森林面積 364,500 a	面積1aあたりの経費 17円	105円
ウツクシマツ保護事業	農林振興課	『国指定天然記念物 平松のウツクシマツ自生地保存活用計画』（令和3年策定）に基づき、平松のウツクシマツ自生地保全活用協議会を開催するとともに、ウツクシマツ自生地の各種保護事業を実施します。	平松のウツクシマツ自生地内に生息しているウツクシマツを保護するとともに、自生地の再生を行い、天然記念物への愛護心や誇りの醸成を図ります。	15,103千円	10,363千円	天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」の面積 190 a	面積1aあたりの経費 79,489円	192円
火葬場管理運営経費	環境政策課	指定管理者制度を導入し、適正な火葬場（湖南省浄苑）の管理運営を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供します。	36,612千円	22,331千円	年間火葬件数 512 件	火葬1件あたり 71,508円	413円
甲賀広域行政組合負担金（清掃関係経常経費・ごみ処理分）	環境政策課	ごみ処理施設の管理運営を行います。	市内で発生する可燃ごみについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正かつ効率的に処理を行い、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ります。	281,502千円	281,502千円	可燃ごみ処分量 12,149,000 kg	可燃ごみ処分量1kgあたり 23円	5,210円
家庭系ごみの収集運搬事業（ステーション収集）	環境政策課	市内のゴミステーションに集積される一般廃棄物の収集・運搬を委託し、分別されたごみの資源化により資源のリサイクルの推進を図ります。	排出されるごみを資源としてリサイクルを推進し、生活環境の保全と衛生環境の保全を図ります。	302,623千円	268,938千円	ゴミステーション数 820 箇所	ゴミステーション1箇所あたり 369,052円	4,978円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 54,030 人
地方創生SDGs未来都市推進事業	環境政策課 地域エネルギー室	市民や地域・事業者などととも自然エネルギーの活用をはじめ、地域内経済循環の創出や多様な連携による地域の活力を創出し、未来を創造する「さりげない支えあいのまちづくり」に取り組みます。	地域にある自然財産を活用した持続可能なしくみ作りを構築させるため、市内中学生、高校生へのSDGs教育探求学習のほか、林業や農業と福祉との連携による新たな地域資源の発掘・認知することにより、地域への帰属意識等を高めていきます。	3,959千円	609千円	自然エネルギー事業への参加者数 1,220 人	自然エネルギー事業への参加者1人あたり 3,245円	11円
教育ネットワーク管理事業	教育総務課	学校間の教育情報ネットワークを適正に管理し、GIGAスクール構想に基づき授業での情報機器の活用を行います。令和7年度は、一人一台端末の更新を行います。	学校間の情報ネットワークにより、校務や授業での活用だけでなく、地域への情報発信も行い、教育業務の効率的な運営を図ります。これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。	405,558千円	238,911千円	13小中学校児童生徒数 4,370 人	児童生徒1人あたり 92,805円	4,422円
給食センター運営事業	教育総務課 学校給食センター	学校給食センターにおいて、市内の小学校9校、中学校4校の学校給食を年間194日、保育園・こども園4園の3・4・5歳児の給食を年間194日、5300食/日提供するため、県栄養士と事務職員、委託調理員、委託配送員による給食の提供を行います。	成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図るとともに、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間や各教科や特別活動、総合的な学習の時間等に活用することができます。	584,113千円	408,632千円	年間利用延べ人数 1,038,273 人	給食1食あたり 563円	7,563円
ことばの教室運営事業	学校教育課	湖南省の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別の指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚および言語機能等の障がい、またはその疑いのある子どもたちの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	33,502千円	33,452千円	令和6年度 通級者数延べ指導回数 および相談見込み件数 5,130 人	通級者数および相談 1人あたり 6,531円	619円
家庭学習支援事業「らくらく勉強会」	学校教育課	市内全小中学校13校において、放課後に学校またはまちづくりセンター等の地域の施設を利用して、児童・生徒が宿題や自主学習をするらくらく勉強会を実施します。	保護者が子どもへの学習の見守りができなかつたり、学習ができる環境がなかつたりするために宿題や家庭学習ができない児童・生徒のために学習ができる場を設定します。らくらく勉強会により、児童・生徒が学習習慣を身に付け、学習意欲を高めることを期待しています。	3,538千円	3,421千円	令和6年度 利用者見込み人数 504 人	参加者1人あたり 7,020円	63円

# 令和7年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。  
※人件費は一般財源とみなして計算しています。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの 事業費 (d) (a) / (c)	市民1人あたりの 負担額 (e) (b) / 54,030人
						事業量 単位 (c)		
奨学資金給付事業	教育支援課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付します。 ・高等学校等奨学金 ・大学等奨学金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	6,117千円	6,117千円	受給者数 63 人	受給者1人あたり 97,095円	113円
図書館運営事業	図書館	図書館は市民のための生涯学習の中核施設です。市民への資料と情報の提供を行うシステムとして、資料収集・保管と、各種事業を行うとともに、まちづくりの一つの核となり、地域活性化の役割を果たします。 また、多様化する市民ニーズに応えるべく、より新しい資料や郷土資料など多様な資料の確保に努めます。	市民の生涯学習や文化の発展に寄与します。 また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、郷土資料など多様なものを集め、提供することにより、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	45,536千円	45,475千円	令和5年度 貸出冊数(電子図書館を含む) 309,363 冊	貸出1冊あたり 147円	842円
議会だより発行業務	議事課	定例会・臨時会の審議結果を市民に伝えるため、毎定例会(6・9・12・3月)終了後の翌月に議会だよりを発行。審議内容、議決事項や一般質問、所管事務調査等を掲載しています。また、新聞折込によって各世帯に配布、議会ホームページへの掲載により閲覧できるようにしています。	市議会の活動状況や議案等の審議結果を広く市民に周知することにより、議会の役割や重要性についての理解、議会活動への関心が高まることが期待されます。	5,218千円	5,218千円	議会だより発行業務編集・折込み 14,000部×4回 56,000 部	発行1部あたり 93円	97円
議会中継・録画編集業務	議事課	インターネットを活用し本会議(定例会および臨時会)の様態を配信(ライブ中継および録画)、傍聴に来ることのできない市民の利便性の向上を図り、より市民に「開かれた議会」を推進します。	より多くの市民に視聴してもらうことで議会への関心が高まるとともに、議会活動への参画意識および理解の促進が期待されます。	3,360千円	3,360千円	令和5年度ライブ・VODアクセス件数(実績) 6,843 件	アクセス1件あたり 491円	62円
会議録検索システム管理業務	議事課	本会議(定例会および臨時会)の会議録を議会ホームページに掲載し、市民が検索・閲覧できる環境を整備します。	「開かれた議会」という視点に立って、議会活動の情報公開が促進されるとともに、具体的な発言日時・発言者・発言項目・発言内容などを容易に確認することが可能となります。	3,056千円	3,056千円	会議録検索システム管理令和5年度登録頁数(実績) 1,359 頁	会議録1頁あたり 2,249円	57円